

## 河田嗣郎「独自一己の生計」の意味

——女性の経済的自立はどのように考えられたか——

奥村 則子\*

### The Meaning of “Dokuji-ikko no Seikei”

: How the idea of economic independence for women has changed

OKUMURA Noriko

#### abstract

This paper explains how the idea of economic independence has changed. It focuses on the Social Reports by Osaka City from the Showa Period. The 1920's reports stated that women have the right to earn enough money to be independent. This conclusion was supported by economist Shiro Kawada. He asserted that the “individual unit social system” is best: everyone has the right to earn the living wage. The “family social system” is not endorsed because it leads to problems for both women and society as a whole. These findings stand in stark contrast to today's economic system. In today's economic system men receive family wages which are capable of supporting a family of 2 to 4 people. On the other hand, women receive wages that are significantly lower than the living wage. In the early stages of the modern work force women were to receive wages which went beyond the upkeep of the household. However this recommendation was later contradicted by reports from the 1930's. Why were the recommendations of the 1920's reports rejected? Research has shown that the government chose the patriarchal “family unit system” because it was better suited to Japanese society.

Keywords : Economic Independence for Women, Kawada Shirou, Social Reports by Osaka City, Individual unit social system, Family unit social system

#### はじめに

明治末期から大正にかけて家族制度と婦人問題への言及を続けた経済学者の河田嗣郎<sup>かわだしろ</sup>は、「独自一己の生計」を立てることを提唱している。「独自一己の生計」とは、世帯単位での生計ではなく、男であれ、女であれ個人としての自立した生計をたてるべきだという経済面における個人単位の主張である。そのためには、賃金は労働者の生活を支えるに足るべきで、効用の等しい労働に対しては、男女に関わりなく同一の報酬を支払うべきだとする。独立生計賃金の思想ともいえる河田の主張は、経済における個人単位の思想のうえに生活賃金の主張とペイエクイティの提唱がひとつとなって現れている先駆的なものである。河田嗣郎は、師である戸田海市とともに、1920年代の大阪市社会部とのかかわりが深い。大阪市社会部は当時進出さかんであった職業婦人について、一連の社会調査を実施し、女性が生活賃金を獲得することを主張している。女性の賃金が家計補助的賃金として世帯

---

キーワード：女性の経済的自立、河田嗣郎、大阪市社会部調査報告、個人単位の社会システム、世帯単位の社会システム

\*平成19年度生、ジェンダー学際研究専攻

のなかにまとめられている現代のあり方とは、まったく異なる発想で、女性の経済的主体化を当然だとする考え方である。本稿では、雇用労働力化の初期に提唱されていた河田嗣郎の「独自一己の生計」の意味づけをおこなひ、その思想が社会調査という形で政策に影響を与えたことを跡づける。「独自一己の生計」をたて、経済的に自立するための原点は何であるのかを探る。

## 1. 河田嗣郎の「<sup>かわだしろう</sup>独自一己<sup>どくじいっこ</sup>の生計」

1910（明治43）年の著書『婦人問題』で河田嗣郎<sup>1</sup>は、女子の給料、労賃が男子のおよそ半額であることを問題にする。

女子は此の僅かばかりなる労務報酬を以てしては、とても生活を維持す可らず。其の獲る所は生活の絶対的  
必要の限度以下に在るを以て、自己一個の口をだに糊するに足らざる也。之も前に云へるが如く女子の労務  
が補助的に行なはれ、必ずしも之を以て一個の生存を維持するが為に非ず、僅かでも之を得て一家生計の不  
足を補ふに供せんとするものならば、まだしも忍ぶ可きなれども、家族制度大に弛みて各人各自の手を以て  
独自一己の生計をたてざる可らざるに至りては、悲惨之より生ぜざるを得ず。社会政策の上より之を見て必  
ずや速に施設する所なかる可らざる也（河田 [1910a] 1910b、298頁）。

注：文中の下線は引用者による。以下の引用文でも同様である。

河田は、世帯単位で生計を考えることに警鐘を鳴らす。各人が各自の手を以て「独自一己の生計」をたてないと悲惨なことになるという。近代化によって、かつての父権的家長制大家族<sup>2</sup>による自給経済から、家族制度を離れたところで社会的に生産をおこなうという経済的変動がおこっている。そのため、家人を扶養していた家長制家族組織は、経済的な崩壊に直面した。各人が経済の業務をおこなうところの企業に雇われて働きに出て「月給を獲り労賃を獲る者は、独立して自己の生存を営む（河田 [1920] 1924、126頁）」こととなると指摘している。

婦人が低い賃金から抜け出せない現状について、河田は以下のように考察する。婦人の本分は家庭にあるが、家庭での労働の必要が少なくなってきたために、外で勤めている。給料、賃金を家に持ち帰り、夫の所得とあわせて一家数人の口を糊している。一家生計の不足を補うために、婦人は、わずかでも労務報酬を得ようとして、生活必要最下限度 Minimum existence を下まわる給料労賃であっても働きに出る。つまり婦人労働の供給は、欠乏することがない。需要側からすれば低い賃金で雇用できる。いったん、低い職業報酬が社会的慣例となったものは、その後、事情が変化して婦人が、職業によって「独立生計」をたてるために職を得ようとしても、給料労賃は、なかなか上昇しない（河田 1910b、286－90頁）。

では、賃金の決定は、どうあるべきなのか。河田は、労賃の原則を以下のように述べる。

元来労賃が労働に対する報酬たる性質を有する限りは、それは労働の効用に応ずべきもので、効用の等しき労働は、それが男子の労働であらうとも、女子の労働であらうとも、何人の労働であらうとも、それに対しては、同一の報酬が支払はれるべきものである（河田 [1920] 1924、281－2頁）。

しかし、現状はそうっておらず「労働の私的雇用制度と個別なる契約に依る賃金の決定とを以てする現制度に対しては、之が改革を行なはなければならぬといふ意見が一致して居る（河田 [1920] 1924、269－70頁）」。「労働の私的雇用制度」という用語からも伺われるが、「雇用制度」について、まだ私的な契約である側面が強調される段階であった。森建資が指摘するように、雇用関係は、私的な関係として生成されてきたのである。河田は、雇用契約の無規律さに対して国家社会が介入することによって、よりよい社会設計が可能だと考えている<sup>3</sup>。現状においては、同一効用に同一賃金が支払われないばかりか、労働が人の生存と人格にとって切り離せないという視点を見失っていると指摘する。

現今の実状に於いては、労賃はただ単純に労働の商品としての代金たるに過ぎないで、或いは労働の産出す

る生産物の量に従つて定められ、或は、労働が雇主に対して有力なる働を為すといふ意味より、之を其行なはるゝ時間の長さによつて量つて、賃金が之に対する代価として支給せらるゝものなるに外ならぬ。即ち現状に於ては、労働が人に依つて行なはれ、之を行なふ人の生存と人格とに対して離すべからざる関係を有するといふことは、賃金の決定に関しては何等顧慮せらるゝ所はないのである（河田 [1920] 1924、271頁）。

人は労働によって、その生存を支えるのであるから、賃金が単に労働の価格にすぎない状態では、生存に必要な額が保障されるとは限らない。この状況を変革するために「公権力は少なくとも労働者の人としての生存を保障せんとす（河田 [1920] 1924、272頁）」るべきだとして、最低賃金を紹介している。加えて最低賃金制度が「労働の価値以外に労働者の生存の保障といふ意味を以て居るからには、その最低標準を定むるに就いて男子と女子と性の区別に依つて、両者の間に異なつた標準を置くといふことは、理屈に合はぬ話である（河田 [1920] 1924、273頁）」と指摘し、個人における生存の保障に男女の性の区別を設けない。

生存上の必要といふことは、それは労働者其の人々の一個としての必要を意味するものたるに外ならぬ。此事は個人主義的基礎の上に立つ経済組織に於ては、当然のことであつて、各個人が一個の経済主体として経済行為に与ふる組織の下に於ては、問題は個人々々に関するものであつて家族団体に関するものではない（河田 [1920] 1924、282－3頁）。

経済は、個人を単位とするのであつて、家族を単位にして考えるものではない。扶養の多寡とも関係なく「最低賃金標準なるものは労働者個人々々に就いての話で、決して其の一家経済を標準とすべきものではない（河田 [1920] 1924、275頁）」というのである。河田は、扶養について次のように考えていた。

元来家族を扶養する義務の有無や、その範囲の廣狭は、人一人々々の問題であつて、之を一般的に男子には其の義務がおほくて、女子には義務が少ないと謂ふことは出来ぬ（河田 [1920] 1924、280頁）。…若し一家の家族の数がおほくて、一家を維持する父兄の賃金のみで生活の出来難い場合には、苟も労働能力を供へたものは、男子たると女子たるとに関係なく、皆出でて労働に従事して、各々労賃を稼ぐべきである（河田 [1920] 1924、283頁）。…労働能力無き者<sup>4</sup>は国家社会によつて養はれ、苟も労働能力ある者は、各自その能力に応じて働き、然も其の働きに対する報酬としての賃金は各自生存を保障する程度を以て最低限度とし、其の以上各自の働きに応じ、その労働の社会的効用に適合する賃金が支払るゝことゝなるのが、最も合理的である（河田 [1920] 1924、284－5頁）。

注：文中の…は、引用者による中略をしめす。

河田の主張は、経済社会が家族を単位とするものではなく、個人を単位とするものであるべきだということに徹している。そのためには、賃金は最低でも各自の生存を保障する必要がある。「独自一己の生計」がめざすのは、個人を単位として経済的に自立でき、その生存が保障される社会である。この状態が女性においても、男性においても、実現されるべきだと考えていた。さきの引用部分に続けて、次の言及がある。「労働の雇用制度と賃金制度とが全然廃止せらるれば別問題だが、賃金制度の持続さるゝ限りは右の如くする外はない。（河田 [1920] 1924、285頁）」。「独自一己の生計」は日本における雇用制度の生成期に、その経済社会の設計として語られている。近代社会の形成過程で社会の最小単位を何におくのかという問題であつた。

上記で引用した論文「男子の賃金と女子の賃金」は、1920年に雑誌『改造』に掲載された。この論文について河田は「Mrs. Sidney Webb, The wages of Men & women: Should they be equal? に負ふ所多大である（河田 1920、2頁）」と注記しており、19世紀末から20世紀はじめにかけて英国でおこつた「平等賃金論争 The equal pay debates: 1890-1923 (Pujol 1992、51-118頁)」を参照していることがわかる。西欧の経済学を受容する過程でどの流れが河田に影響をあたえたのかの論考は、つぎの機会に譲り、本研究では、上記に紹介したような河田の先進的な学説が、職業婦人社会調査という形で政策に影響をあたえたことを論証してゆく。

河田嗣郎に関する先行研究には、村上保男、小林漢二、松野尾裕、横井敏男、亀口まかの五氏の研究<sup>5</sup>がある。

いずれも多くのことを教えてくれるが、「女性の経済的自立はどのように考えられたか」という視点から河田の経済思想に取組むことで、さらに付け加えることがあり得ると思われる。

## 2. 職業婦人調査における賃金言説

経済的独立をしめす河田嗣郎の「独自一己の生計」という考え方が、社会政策とのかかわりでどのように展開されたのか、1925年から38年にかけて5回おこなわれた職業婦人に対する大阪市社会部調査を参照する。

まず、河田嗣郎と大阪市社会部調査との関わりであるが、研究の現段階では、河田と大阪市社会部の関係についての情報は、以下のとおりであり、まだ具体的な影響の物的根拠をつかめていないことを記しておく。河田の大学時代の師である戸田<sup>とだかいち</sup>海市は、大阪市調査係の調査事業を立案し、1924年の死去まで5年以上にわたり、社会部調査の指導にあたっている。河田自身は、1920（大正10）年、社会事業調査会臨時委員（内閣）に任命され、大阪砲兵工廠から「職工取扱並びに一般労働問題に関する調査研究」を嘱託された。同年、大阪市立市民館で10回の連続講演『労働問題及び労働政策』をおこない、翌1921年には、その内容を大阪市社会部から社会問題講演集として公刊した。河田の所説が、職業婦人調査に直接取り入れられたという特定は、現在のところできていないが、女性も生活賃金を受けるべきであるという主張の重なりを検討すると、影響を与えていることは確かであろう。

ここで大正期から昭和戦前期にかけて大阪市社会部調査と呼称される調査の全体的概要を簡略に紹介しておく。大阪は当時、日本最大の産業都市であり、近代化のなかで必然的に起こる諸問題に対して政策立案を迫られ、調査機関を設置していた。大阪市社会部調査課の所管は、労働調査、生活調査、市民の福利増進調査、その他社会的施設の調査であった。工場労働者、店員、日雇労働者、朝鮮人労働者など、調査の対象は多岐にわたっており「労働者が市民として、いかに生活しつつありや<sup>6</sup>（大阪市市役所調査係 1919、120頁）」という視点から人々の労働と生活を記述している。都市の流通業、交通業、サービス業に進出し、電話交換手、店員、事務員、エレベーターガールなどの職に就いていた職業婦人も、調査の対象となっている。彼女たちは、都市におこった新しい産業としての商業、交通業、公務自由業に、近代的雇用労働者として進出した「女子俸給者」である<sup>7</sup>。大正末から昭和10年代の総動員体制直前までに5回にわたって実施された職業婦人調査<sup>8</sup>には、女性の「経済的自立」に関して、注目すべき言説がみられる<sup>9</sup>。国政レベルの労働調査には、このような進出期の職業婦人を対象とした調査は、みあたらない。職業婦人をめぐる社会問題に直接向きあっていた都市行政がおこなった調査は、国が目を向けていなかった女性の雇用労働力化初期の政策立案や社会事業の動向を示しており、貴重である。

では、年代順に職業婦人調査の賃金についての言説をみてゆこう。1925（大正14）年、大阪府社会課内職業補導会<sup>10</sup>がおこなった『婦人職業調査』では、女子勤労者に「生活賃金の確立」を提言している。

本調査は大阪に於ける事務的業務及び通信、交通に関する業務の一部の調査に止まるが、将来都市に於ける女子勤労状態の改善、生活賃銀の確立、女子実業教育機関の充実に関しては一つの参考資料を供すると信ずる（大阪府社会課内大阪職業補導会 1925、4頁）。

調査は、生活賃金の確立をめざしているが、生活賃金が必要である状態について、とくに条件を付けていない。つまりこの時点での調査は、雇われて働く女性すべてに、無条件に、生活賃金が確立されるべきだとしているのである。ここで生活賃金とは、「経済上独立生活を営み得る収入（大阪府社会課内大阪職業補導会 1925、32頁）」という意味での賃金である<sup>11</sup>。調査は、職業と経済の関係を以下のように述べる。

最も重要な問題は婦人の従事する各種の業務が勤労時間、勤労状態、報酬等の上の一つの標準が確立され正当の業務たる勤労条件を具備すべき事である。婦人職業が正当の業務たる条件を備へて初めて女子勤労者の経済上及び精神の独立を保ち得る（大阪府社会課内大阪職業補導会 1925、2－3頁）。

調査は、女子勤労者の「経済上の独立」を打ち出し、「精神の独立」にまで触れている。

大阪市・府の職業婦人調査の特徴としてあげられることは、都市経済に必要な「労働力」として職業婦人を把握していることである。女性が救済や福祉の対象ではなく、労働政策の対象に想定されている<sup>12</sup>。調査は、勤労者ならば、「経済上独立生活を営み得る収入（大阪府社会課内大阪職業補導会 1925、32頁）」があるべきだと考える。しかしながら、現実には、求職する婦人の4分の1を超える者が自活を希望しているにもかかわらず、独立の生活を営み得ない。勤労する婦人が家族と同居して、自分ひとり分の衣食費、雑費、交通費を賄うだけにとどまっている。調査はこの状態を、問題視している。1920年代、大阪市社会部調査は、労働による自活の指標として、職業婦人の賃金と生計を調査していたのである。

しかし1930年代に入ると、それまで女性の労働を「独立」や「自活」、「生活賃金の確立」と結びつけて考えていた調査に変化が現れる。調査は、賃金が保障されなければならない対象を限定するようになる。1935年の調査は、女性のなかでも「長期勤続」「生計の維持者」に限って「低給にあることは望ましいことではないとの見解も生ずる（大阪市社会部 1935、83頁）」と述べ、トーンダウンしている。これは、初回の職業婦人調査から10年後、通算で4回目となる調査であるが、自己の賃金により経済上独立生活を営み得る「個人単位」で職業婦人の賃金を判断するのではなく、「家族単位」で扶養の有無を判断している。家を単位として生計を考え、「生計の維持者」でない女性は、「家計補助的」賃金でよいと考えられてゆく。こうして女性労働の賃金が「独立」という概念から離れ、「家計補助的」であることにむすびつけられる。当初あった生活賃金の提言は政策化されえないまま、政策課題は、婦人のための社会施設整備や保健衛生へと変わり、「女性自立賃金」<sup>13</sup>には、つながらぬ制度設計に帰着していった。

女性の独立生活が可能な賃金設計を提唱していた調査が、女性の賃金は家計補助でよいと考えるようになってゆく。この変化はなぜ生じたのだろうか。背景には、世界恐慌の打撃と国内のデフレ政策で深刻な不況を呈していた経済事情がある。男性の失業は増大していた。にもかかわらず、職業婦人は、低賃金ゆえに1930年からの3年間で、その人数が1.3倍に増え、大阪市内では1万2千人に達している。1934年調査では「労働における男子との競合」が問題として指摘された。世論も「男子の失業」が、「女子の就労」によって悪化しているとして、「職業婦人の激増」が社会問題となっている。「男子の失業」の原因の一端がほんとうに「職業婦人の激増」にあるのか。翌1935年の職業婦人調査は、男女の具体的な業務内容の調査をおこなった。その結果、男性の業務と女性の業務は、異なっており、性別によって職務は分離されていることが明らかとなる。職務、職域が異なるのだから、男子の仕事を職業婦人が奪ったわけではないと、調査は、世論の攻撃から職業婦人を擁護している。職業婦人の側にたった調査として丁寧なものといえよう。しかしながら、この調査においても「職業婦人の激増」は、「男性の失業問題」への影響の有無として議論されている。本来は、「職業婦人の激増」は、女性にとっての「労働市場の供給過剰」問題として議論されるべきである。「職業婦人問題」は、女性の側の労働・経済問題としてではなく、他の論点から「社会問題」とされており、社会にとって職業婦人こそが問題であるという構成をとることが多かった。「男性の失業をまねく」、「出生率が低下する」、「乳幼児の死亡率が上昇する」などが論点であった。

13年間にわたる5回の職業婦人調査を通読すると、女性の労働について、ふたつの相反する考えの間を調査が揺れ動いているのがわかる。一方は、女性の賃金が「独自一己の生計」を可能にするような「女性自立賃金」であるべきだとする考え方である。調査言説は、「婦人解放の理想（大阪市社会部調査報告1935、1頁）」と表現している。他方は、「家計補助的賃金」を支持するものであり、この考え方は、家父長制のもとでの女性役割の強調と一体となっている。1920年代の調査は、女性に対して自立賃金を模索し、婦人解放の理想を追求していた。ところが、1930年代半ばの調査になると、自立ではなく、家制度や性別役割分業を維持したうえで、女性に家庭外で働くことを要請している。

しかし、婦人解放の理念が、完全に失われたわけではない。最終となった1938年の調査においても、「女性自立賃金」の模索や「婦人解放の理想」が、伏流として流れつづけ、所々にあらわれる。調査は、「働くことを当然視する」事務員の自由記述回答を「職業婦人の現代気質」として紹介し、「経済的独立」の理想をとり上げ、現状と比較している。

女性の賃労働を「婦人解放の理想・女性自立賃金」に結びつけて社会に位置づけるのか、そうではなくて「家制度のもとでの女性役割・家計補助的賃金」に結びつけて規定し、自立を阻むのかは、くりかえし争われている。

明治以来、「女子の独立」は、言論において主張されてきたことである。一個の人格として独立するには、職業を持たねばならないといわれ、近代的職業の紹介や啓蒙も盛んにおこなわれた。しかし、職業をもち、近代的雇用労働者として働く職業婦人とよばれる女性が現れても、多くのものは、経済的独立に至らなかった。「独自一己の生計」の実現のためには、何が欠けていたのだろうか。その点について、つぎに掘り下げてゆこう。

### 3. 「女子独立」の二側面

河田嗣郎は、1924（大正13）年『家族制度と婦人問題』の序で婦人問題が深く家族制度にかかわっていることを指摘している。「婦人問題は必ず家族制度の問題に関連する。家族制度の問題が婦人問題に関連すると謂うてもよい。両者を併せ叩くに依てはじめて問題の真相はひらかるゝ（河田 1924、1 頁）」。河田は、研究の起点であった『家族制度ノ発達』<sup>14</sup>で文明的視野をもって家族制度の変遷を追ったのち、その知見に基づいて明治末期の家長制家族が崩壊に瀕していると指摘する。家長制家族の経済基盤である土地が経済の中心ではなくなり、農業以外の生産活動が家族をはなれて、工場、企業でおこなわれるからである。

上に論示するやうな理由に依つて、家長制家族組織の漸次崩解するに連れて、一方に於いては家人たる成年男女の独立の傾向が段々著明になつて来ると同時に、他方に於いては一般的に女子の覚醒が行なはれ、其の人格者としての独立が益々熱心に要求せらるゝことゝなる（1924 河田、124頁）。

家長制家族から経済的に独立する必要があるという意味においては、女性も男性も独立すべきであって、その傾向は、男女によって異なるところがなく進展するというのが河田の所説である。雇われてはたらくことが、まだ自明のことではない女性や男性に対して、河田をふくむ当時の言論が、「独立」「独自」という言葉で語りかけているものには、労働力を売ることでも自活する「賃労働者」の歴史的生成が含意されている。河田の所説で注目されるのは、女子の独立に関して、さらなる一面を指摘していることだ。

父権的家長制の下に於いては、婦女子の地位は最も劣悪で、ただに家長に対してのみならず家人たる夫に対しても又一般的に男子に対しても、服従の義務を荷なはなければならず夫唱婦従とか男尊女卑とかいふ言葉は、一般的に社会生活上ならびに家庭生活上に於ける男女の地位の關係を形造つて居たのである。而して女子も家人として家長に対する關係においては、男子たる家人と理論上異なる所はないが、女子が女子たるの故を以て一般的に男子に対して其の風下に立ち其の権勢に服さなければならぬといふ關係に至つてはここに又個別に之に関する講究を試みて以て家族制度との接觸を考察せなければならぬ（1924 河田、127頁）。

「女子の独立」には、ふたつの側面がある。一つは、男子と同様な「賃労働者として独立すること」である。いま一つは女子に特有な「家長や夫ひいては一般の男子に従属していた地位から独立すること」である。引用文中の「社会生活上ならびに家庭生活上に於ける男女の地位の關係」は「家父長制」と言い換えられる。女子の独立に関しては、「賃労働者化」と「家父長制」の二側面が問題となり、両側面からの独立が達成されて初めて女性の経済的自立が達成される。「婦人問題は必ず家族制度の問題に関連する。」との河田の認識が、女子の経済的独立に関してふたつの側面が存在することを指摘させている。このことをここで、「女子独立の二側面」とよぶことにする。日本近代における女性の賃労働をふり返ってみれば、女子の経済的独立が日本の経済と社会に根ざして、二側面をもっていることは、容易に理解されるであろう。女性は、男性よりも早くから賃労働についていたが、賃労働者としての女性の労働の成果は、家長が自由に処分できる家族構成員の労働として「家」に領有されてきた。年季奉公の女工が、その例である。大正年間となり、人身拘束的でない状態で自己の労働力を売る職業婦人があらわれるが、職業婦人調査の生計調査を分析すると、職業婦人は、「家」の家計に対して、自己の収入の4分の1を超える額を投入していることがわかる<sup>15</sup>。彼女たちは、「家計補助的」な低賃金で自らの生活のできる限り支えながら、さらに「家計」を支える額を捻出していた。職業婦人の賃金は、彼女が属する世帯にとって欠くべからざる収入基盤であった。

近代的な労働の形式をそなえた賃労働者となっても、女性は自立を前提とした賃金を得て生きてゆくわけではない。さらに、手にした賃金から、家計への供出をおこなう。女性の労働は家父長制との関連からも解明されなければならない。河田は、西洋経済学受容の過程にあった知見を用いて女子の低賃金問題を分析し、学問の基点に家族制度研究をおいたことで「女子独立の二側面」に迫りえた。しかし、一方、家父長制は、文明の発達とともに漸次改められると、楽観的な捉え方をしていたのも事実である。

#### 4. 経済的自立の原点

さて、「女子の独立」は、賃労働者として独立することと家父長制家族制度からの独立の二側面となっており、その両方が達成されないと経済的独立にいたらないことをみてきた。職業婦人が、職業をもち賃金を得ながらも経済的独立にいたらなかった理由には、家族制度からの独立が達成されていないことがあげられる。このことをふまえた上で、経済的自立を考えると、どのような社会制度が必要であるだろうか。政策や制度の最小単位が、家族ではなく、個人となっていることが必要である。個人を単位として経済的に自立でき、生存を保障する社会が、人の経済的主体化を支える。河田の「独自一己の生計」の意味は、ここにつながっている。

「個人を基本の単位」とする社会の対極にあるのは、「家族を基本の単位」とする社会である。明治民法では、戸主が家族を代表し、家族内の個人は、非独立者とみなされていた。家族は1単位とみなされ、それ以上には分解、分析されえない。そのため、家族内に矛盾や対立は、ないものとされる。人々の結びつきである家族は、人間の生存にとって必要なものであるとはいえ、経済社会の基本の単位については、それを個人に置かないと、公私にわたり様々な抑圧を生む。社会の単位のあり方は、労働の分野だけではなく、法や税制とも密接に結びついている<sup>16</sup>。政策の単位としての家族を個人に変革することが、経済的自立の原点である。

社会組織の基礎を個人におくのか、家族におくのかということについては、すでに明治時代に議論が展開されている。1889年から3年におよんだ民法典論争である。この論争では政権内の意見の対立が、言論界を巻き込んで争われ、単に法典の解釈だけではなく、社会経済の設計思想として議論されている。国会では、すでに公布されていたボアソナード起草の個人主義にたつ旧民法施行を、延期するのか、断行するのかという形で問題となった。延期派は、穂積八束を中心に、明治国家にとっての家父長制家族制度の重要性を説き、個人を権利の主体とする旧民法は、秩序を破壊するとして、施行に反対する。断行派は梅謙次郎を中心に、明治国家の発展が商工業の発達にある以上、私的所有権と契約を中心とした個人主義にもとづく旧民法は、断行されなければならないと主張した。

断行派は、法典解釈において延期派の論理に打ち勝っていたが、恐慌のなか、国家統合へと向っていた「時代を把握する力量の差（依田 2004, 39頁）」によって、言論の支持を得ることができず、穂積のイデオログ的言説に敗れるところとなった。旧民法は施行に至らず、再度あらたに起草された明治民法（新民法）が、1898年になって施行された。この明治民法（新民法）で、戸主は、一家の長であるとともに国家行政組織の最末端として明治国家につらなり、さらに祖先崇拜をつうじて皇室を頂点とする国体の一端を担うものとされたのである。

明治民法の施行後、社会の最小単位を個人とする主張は、危険視されてゆく。家父長制家族制度を批判するものは、ことごとく政府によって弾圧された<sup>17</sup>。本稿の冒頭に引用した1910年の河田の著作『婦人問題』も、出版と同時に「家族制度を破壊する恐れがあるとして、文部省より絶版を求められ（近代日本総合年表 2001, 205頁）」ている。弾圧の背景には、家父長制家族制度を護持し、それと一体となった国家観の進行があった。

#### むすび

河田嗣郎の「独自一己の生計」の提唱は、経済において個人単位をとる思想であった。効用が等しい仕事には何人に対しても同等の賃金を支払うという賃金原則をかけた、女性にも独立して生活できる賃金を保障するのが当然だとしている。近代の初頭には、社会組織の基礎を個人と考える潮流がリアリティを持って存在していた。「独自一己の生計」の提唱からおよそ100年後の今日も、経済的に自立するための仕組みは、さまざまに考察されているが、必ずしも個人単位の経済的自立が追求されているわけではない。時代の変革期には、社会組織の基礎

が個人であるのか、家族であるのかをめぐって議論がおこっている。歴史の歩む道はひとつであるが、可能性として、いくつかの分かれ道があったのである。経済的自立の実現にとって、「独自一己の生計」の意味は、考えられるべき重要な課題である。

## 注

- 1 1883年山口県生まれ。京都帝国大学法学部経済科で戸田市に師事。卒業後、東京国民新聞社記者を経て、戸田市により、河上肇とともに招聘されて1908年京都帝国大学講師となる。1924年同大学経済学部長。1928年迎えられて初代大阪商科大学（現大阪市立大学）学長として就任。1942年在職中に病没する。河田の思想・学説は、1909年『家族制度ノ発達』を起点として、父権的家長制家族の経済的基礎である土地の研究および家族制度と婦人問題の研究に展開している。60年の生涯に著作70冊余、新聞への寄稿連載も多く、社会政策学者としての業績の他に、理論経済学の著書もある。
- 2 河田は、「社会組織の大本を為せる家族制度（河田 1919、2 頁）」の歴史について、「父権的家長制大家族」から「一夫一婦制の小家族制」へ移るとしている。父権的家長制の大家族制度とは、「一家の首長たる男子が絶対の統御権を有し、其下に直系及び傍系の親族並びにその配偶者が従属して成せる共同経済体（河田1919、126頁）」と定義している。
- 3 明治末期の社会政策論の諸潮流では、河田は自由主義的社会政策思潮に位置づけられる。（横井 1996、69頁）
- 4 「労働能力無き者」に該当する16才以下、又は18才以下の教育が必要な「独立能力のない年少者」がいる家庭には、国家社会から「適当の支給」をし、「老衰者や病弱者や不具者」には、「生活費を補助」するとしている。
- 5 村上保男氏は河田の学説を日本農政学の系譜に位置づけ、小林漢二氏の研究は、日本歴史学派経済学の成立と展開における河田の位置づけをおこなっており、学説史研究として取組まれている。松野尾裕氏は明治末期に戸田市を中心とした京都経済学派の一人として河田を取り上げている。横井敏男氏は河田の家族制度論と国家観を明治末期における自由主義的社会政策論の一類型として社会政策学上に位置づけている。亀田まか氏は、河田の思想の特徴として「男女平等」思想をあげ、そのジェンダー視点の解明を行なっている。
- 6 大阪市社会部調査の顧問である戸田市の言葉。戸田は、河田嗣郎が大学で師事した京都帝国大学教授。
- 7 産業分類は、1920（大正9）年国勢調査による。
- 8 5回の職業婦人調査を時期の早い順に並べ、便宜のために①～⑤の番号を付して参考文献にあげた。
- 9 奥村2008は5回の職業婦人調査を詳細に分析して、賃金言説の変容とその原因を考察している。
- 10 大阪職業補導会は、1923年に発足し創立当初の事業として大阪府の労働者状態について実地調査をおこなっていた。職業補導会設立の経緯は、鐘淵紡績会社社長、武藤山治が失業救済のため内務省社会局に30円を寄付して、その資金が10円ずつ東京、大阪、神戸の三市に分配されることとなり、三市はそれぞれに職業補導会を発会させたというものである。なぜ大阪市ではなく、大阪府の社会課内に設置されたのかは現在のところ不明だが、調査対象の職業婦人は大阪市内勤務であるので、大阪市における職業婦人調査に加えてよいと判断した。復刻されていないが、1920年代の動向を示す貴重な資料である。
- 11 1920年代前半、大阪市の労働調査は生活賃金に関連した調査を実施している。1919年『生計費調査』、1920年『賃銀に関する調査並びに賃銀・生活費及一般経済界の相関関係』、1923（大正12）年には、『生活賃金の研究』を編纂しているが、この輯は刊行されず、現在のところ読むことができない。どのような思想にもとづく「生活賃金」が、どんな対象について想定されていたのか、さらに攻究する必要がある。
- 12 日本の社会政策の概念が1930年代以来、戦中、戦後と雇用労働についている男性世帯主を対象とした労働政策であったことに比べると、このことは、注目に値する。
- 13 「女性自立賃金」とは、女性が生活賃金を得ることをしめしているが、「扶養を含めた家族単位的生活賃金」ではなく、「独自一己の生計」にもとづく「個人単位の単身自立賃金」であることを区別して、「女性自立賃金」とよぶ。
- 14 1909（明治42）年、河田嗣郎の卒業論文を加筆して出版された。
- 15 奥村則子 2007は、職業婦人の出身家庭は多就労家庭がほとんどで、職業婦人の給与は家計をささえる重要な基盤の一つであったことを実証している。
- 16 現代社会の研究になるが、伊田 1995は、シングル単位社会を提唱し、社会制度の歴史的分析もおこなっている。横山 2002は、戦後日本の公共政策が家族単位モデルに依拠していることを実証し、今日なお強固な世帯主義を批判している。
- 17 1907年の田岡嶺雲『霹靂鞭』は「彼の激越なる結婚制度批判が当局を刺激したこと」により発禁となっている。1911年、京都帝国大学法科大学教授岡村司は、演説「親族と家族」の中で家族制度の不要・廃滅をいいたことで謹慎処分を受けた。1912年文芸協会の演劇ズーデルマン作・島村抱月訳「故郷」は、家族の秩序を破壊するという理由で上演を禁じられた（外崎 1989、43-45頁）。

## 【参考文献】

足立真理子 2010「奢侈と資本とモダンガール——資生堂と香料石鹸——」伊藤るり、坂元ひろ子ほか編『モダンガールと植民地的近代—



- 一東アジアにおける帝国・資本・ジェンダー——』岩波書店
- 伊田広行 1995『性差別と資本制——シングル単位社会の提唱——』
- 大阪州市役所調査係 1919 労働調査報告一輯二「戸田博士談叢」(1975『労働調査報告復刻版1』大阪市立中央図書館市史編集室)
- ① 大阪府社会課内大阪職業補導会 1925『大阪市内に於ける婦人職業調査』
- ② 大阪市社会部報告 1928『求職婦人の希望職種に関する調査』75号(復刻 1996『大阪市社会部調査報告書9』近現代資料刊行会)
- ③ ——— 1934『職業婦人の社会的進出について』180号(復刻 1996『大阪市社会部調査報告書35』近現代資料刊行会)
- ④ ——— 1935『婦人職業の分野に就いて』201号(復刻 1996『大阪市社会部調査報告書40』近現代資料刊行会)
- ⑤ ——— 1938『職業婦人に関する調査』大阪市社会部報告232号(復刻 1996『大阪市社会部調査報告書50』近現代資料刊行会)
- 奥村則子 2007「戦間期大阪における家族の稼得構造と生計——職業婦人とその出生家族に注目して——」『F-GENSジャーナルNo10お茶の水女子大学21世紀COEプログラムジェンダー研究のフロンティア』
- 2008「社会問題としての婦人職業問題——女性に生活賃金を提言した大阪市社会部報告の変容——」『ジェンダー研究』11東海ジェンダー研究所
- 河田嗣郎 1909『家族制度ノ発達』京都法学会
- 1910a「女子の給料労賃に就きて」『日本経済新誌』7巻9号
- 1910b『婦人問題』隆文館(1982近代婦人問題名著選集第四巻『婦人問題』日本図書センター)
- 1918「女子労働力問題」『婦人労働問題』社会政策学会編纂 同文館 第12回大会報告第一席
- 1920「男子の賃金と女子の賃金」『改造』5月号
- 1924『家族制度と婦人問題』改造社(1989「家族・婚姻」研究文献選集第5巻クレス出版)
- 亀口まか 2003「河田嗣郎の「男女平等」思想とジェンダー」『ジェンダー研究』6 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター
- 『近代日本総合年表』2001 第4版岩波書店
- 小林漢二 1964「日本における歴史学派経済学の成立とその展開」東北大学経済学会『研究年報経済学』26-2
- 1966「独占化過程における日本歴史学派経済学の発展」東北大学経済学会『研究年報経済学』27-2
- 外崎光広 1989『日本婦人論史(下)——婦人解放論篇——』ドメス出版
- 玉井金五 1992『防貧の創造——近代社会政策論研究——』啓文社
- 松野尾裕 2002『日本の近代化と経済学——ボン大学講義——』
- 村上保男 1972『日本農政学の系譜』東京大学出版会
- 森 建資 1988『雇用関係の生成——イギリス労働政策史序説——』木鐸社
- 横井敏郎 1996「明治末期における自由主義的社会政策論の一類型——河田嗣郎の家族制度論と国家観——」『立命館大学人文科学研究紀要』65-92
- 横山文野 2002『戦後日本の女性政策』勁草書房
- 依田精一 2004『家族思想と家族法の歴史』吉川弘文館
- Pujol, Michèle A. 1992. “*Feminism and Anti-feminism in Early Economic Thought*”, Edward Elger.